

県財政のあらまし

2021 I

令和3年度当初予算の概要

令和2年度下半期補正予算の概要



綾瀬スマートインターチェンジ

神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務の状況を次のとおり公表します。

令和3年6月29日

神奈川県知事 黒岩 祐治

公表対象期間：令和2年10月1日から令和3年3月31日まで

県財政のあらまし

2021 I

目次 * 各表中の計数は、特に記載がない場合、金額は切捨て、割合は四捨五入のため符合しないことがあります。

〈財政状況〉

令和3年度当初予算の概要	1
一般会計歳入予算	4
一般会計歳出予算	9
特別会計予算	13
令和2年度下半期の補正予算の概要	15
令和2年度下半期の収入支出の状況	17
継続費及び債務負担行為の状況	19
県債、一時借入金及び県民負担の状況	20
財産の状況	22

〈公営企業の業務の状況〉

流域下水道事業	24
水道事業	26
電気事業	28
公営企業資金等運用事業	30
相模川総合開発共同事業	32
酒匂川総合開発事業	34

◆ 表紙写真 「綾瀬スマートインターチェンジ」 ◆

東名高速道路の横浜町田インターチェンジと厚木インターチェンジは、約15km離れており、この間に位置する綾瀬市などからは、高速道路へアクセスしにくい状況でした。

そこで、両インターチェンジのほぼ中間にある東名綾瀬バス停付近に、新たなスマートインターチェンジを設置することとし、令和3年3月31日に開通しました。

これにより、県民生活の交通利便性の向上、地域経済の活性化、既存インターチェンジ周辺の渋滞緩和などが期待されます。

（航空写真（令和3年4月撮影） 中日本高速道路株式会社提供）

〈財政状況〉

令和3年度当初予算の概要

編成方針

令和3年度は、危機的な財政状況の中、県が主催するイベントや国外派遣の原則中止・延期等といった徹底した事業見直しに加え、県債や財政調整基金の活用など必要な対応を図り、新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制の維持や県内経済の着実な回復に向けた施策を、的確に、かつ、スピード感を持って実施するための予算を編成しました。

一方で、水防災戦略の推進や県立教育施設の整備など、県民生活に直結する事業については、着実に推進していきます。

また、本番を迎える東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について、万全の感染症対策を実施した上で、神奈川の魅力を世界に発信していきます。

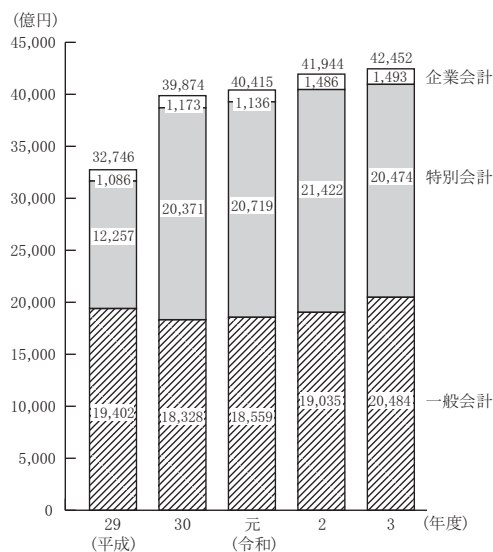
令和3年度当初予算の規模は、一般会計で2兆484億円、特別会計、企業会計を合わせた3会計で4兆2,452億円と、過去最大の予算規模となりました。

● 会計別予算前年度比較表

(単位 百万円・%)

区分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
一般会計	2,048,419	1,903,590	144,829	107.6
特別会計	2,047,484	2,142,219	△ 94,734	95.6
企業会計	149,343	148,646	697	100.5
計	4,245,247	4,194,455	50,791	101.2

● 会計別予算規模の推移



(注) 令和元年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(令和元年度当初予算は骨格予算)

主な取組

令和3年度当初予算では、次の主な取組を実施していきます。

(注) 令和3年度当初予算編成時のものです。

1 新型コロナウイルス感染症対策

県内の医療崩壊を防ぎ、県民の命を守るため、病床の確保や宿泊療養施設の運営など医療提供体制の確保に全力で取り組むとともに、県民の暮らしを守るため、制度融資やビジネスモデル転換事業への補助など事業継続に向けた取組に加え、令和2年度からの繰越を活用した需要喚起対策を感染状況を見極めた上で合わせて実施するなど、県内経済の回復に向けた支援を行います。

2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、関係機関と準備・運営及び新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、市町村、学校、企業等と連携して取り組んでいきます。

また、2022年に開催を控えるねりんピックかながわ2022に向けて着実に準備を進めます。

3 「かながわグランドデザイン第3期実施計画」の柱ごとの取組

柱Ⅰ 健康長寿

(1) 未病改善の取組及び地域医療体制の整備

心身の健康を維持増進するため、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組めるよう、企業、団体、市町村等と連携しながら、未病指標を活用するなど、ライフステージに応じた対策や環境づくり等を推進します。

また、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療提供体制の強化に取り組むほか、がんをはじめとする疾病対策を推進します。

(2) 障がい・高齢福祉施策の推進

利用者目線に立った新しい障がい福祉の実現を目指し、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及や、津久井やまゆり園の再生に向けた取組を行うとともに、障がい児及び障がい者の障がい特性等に応じて、意思決定支援をはじめ、その生活を支えるサービスの充実を進めます。

また、障がい児及び障がい者の社会参加や就労、障がいに対する理解促進に取り組むとともに、高齢者への適切な介護サービスの提供や総合的な認知症施策等を進めます。

柱Ⅱ 経済のエンジン

(3) 県内経済・産業の活性化

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける県内経済・産業の回復に向け、感染状況を見ながら、県内企業の活性化、成長産業の創出及び育成並びに産業集積の促進に取り組むほか、農林水産業の活性化による地産地消を推進します。

(4) かながわスマートエネルギー計画の推進

かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大、省エネルギーの促進及びスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指します。

(5) 行ってみたい神奈川の魅力づくり

新型コロナウイルス感染症対策に万全を期した上で、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等を契機とした国内観光客の誘致に取り組むとともに、外国人観光客の段階的回復に向けて、付加価値の高いコンテンツの充実等の準備に柔軟に取り組み、感染症の収束後を見据えた、魅力ある神奈川づくりを推進します。

柱Ⅲ 安全・安心

(6) 安全で安心して暮らせる神奈川の実現

安全で安心して暮らせる「災害に強いかながわ」を実現するため、神奈川県地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組を推進し、中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組むとともに、近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ、「神奈川県風水害防災戦略」に基づき、風水害対策等を計画的に進めます。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害等の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進します。

柱Ⅳ ひとのチカラ

(7) 子ども・子育てへの支援

県内どこでも「待機児童ゼロ」の達成に向けて、保育士など子育て支援人材の確保及び育成や、保育所整備など待機児童対策の一層の推進に取り組むとともに、幼児期の教育及び保育の提供体制の確保及び充実等に取り組む市町村などを支援します。

また、子どもの貧困、児童虐待、いじめ、ひきこもり等の課題に対応するため、SNSを活用した相談を実施するとともに、私立高等学校等生徒学費補助を着実に実施します。

(8) 県立高校改革等教育環境の整備の推進

本県の教育の質を確保し、学びを充実させるため、「県立高校改革実施計画」の着実な推進、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づく県立学校の耐震・老朽化対策など、県立教育施設整備に総合的に取り組むとともに、共生社会の実現に向け、ともに学ぶ環境づくりの取組を推進します。

また、教員の多忙化を解消し、教員の働き方改革を推進します。

柱Ⅴ まちづくり

(9) 次世代に引き継げる魅力にあふれた神奈川の実現

第2期「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づき、三浦半島や県西地域の特性や資源を最大限に活用したプロジェクト等を推進します。

また、将来的に外国籍県民の増加が見込まれる中、多文化共生の地域社会を実現するため、多言語支援センターかながわの運営体制の強化を図ること等により、次世代に引き継げる神奈川の実現を図ります。

4 SDGsの取組の推進

SDGsの実現に向けては、一人ひとりの行動変容が必要であることから、県民、市町村、企業、大学、NPOなど、多様な主体を巻き込み、SDGsの「自分事化」や行動に移してもらう「アクション化」を推進します。

5 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

新型コロナウイルス感染症の拡大により課題となっている、心身の活力が低下した状態を意味するフレイル等の改善や新たなウイルス検査機器の開発など、県民の心身の健康を守る取組を進めるため、「未病の改善」と「最先端医療・最新技術の追求」という2つのアプローチを融合した「ヘルスケア・ニューフロンティア」政策を推進します。

一般会計歳入予算

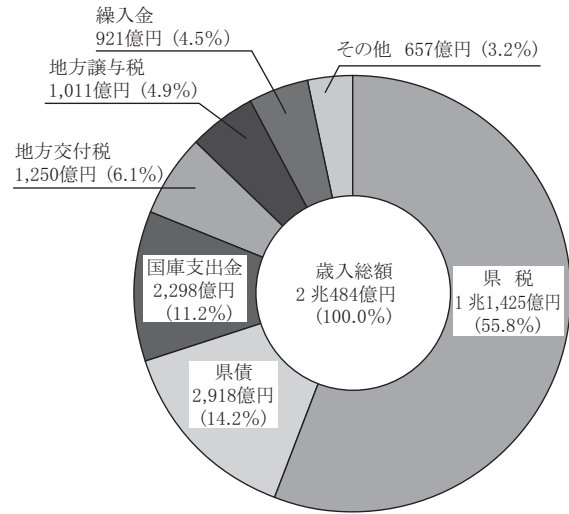
款別歳入の状況

本県の主要な財源である県税収入は、法人二税（法人県民税・法人事業税）及び地方消費税について、新型コロナウイルス感染症等の影響の長期化による企業収益の減少や消費活動の落ち込みが続くと想定されることなどから、前年度当初予算額に対し、705億円減の1兆1,425億円を計上しました。

また、県債は、臨時財政対策債の増により前年度当初予算額に対し、1,084億円増の2,918億円を計上しました。

さらに、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策などにより、前年度当初予算額に対し、1,075億円増の2,298億円を計上しました。

● 一般会計款別歳入予算額構成比



● 一般会計款別歳入予算額

(単位 千円・%)

款別	令和3年度		令和2年度		比較		
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)	
一般財源	県税	1,142,568,844	55.8	1,213,108,238	63.7	△ 70,539,394	94.2
	地方譲与税	101,199,242	4.9	159,768,143	8.4	△ 58,568,901	63.3
	地方特例交付金	4,800,000	0.2	4,700,000	0.2	100,000	102.1
	地方交付税	125,000,000	6.1	105,000,000	5.5	20,000,000	119.0
	交通安全対策特別交付金	1,150,000	0.1	1,200,000	0.1	△ 50,000	95.8
	繰越金	11,037	0.0	10,947	0.0	90	100.8
	小計	1,374,729,123	67.1	1,483,787,328	77.9	△ 109,058,205	92.7
特定財源	分担金及び負担金	866,387	0.0	522,331	0.0	344,056	165.9
	使用料及び手数料	30,794,828	1.5	31,439,992	1.7	△ 645,164	97.9
	国庫支出金	229,834,389	11.2	122,313,187	6.4	107,521,202	187.9
	財産収入	4,128,964	0.2	4,395,606	0.2	△ 266,642	93.9
	寄附金	674,059	0.0	223,909	0.0	450,150	301.0
	繰入金	92,190,679	4.5	53,137,738	2.8	39,052,941	173.5
	諸収入	23,310,571	1.1	24,280,909	1.3	△ 970,338	96.0
	県債	291,890,000	14.2	183,489,000	9.6	108,401,000	159.1
	臨時財政対策債	214,000,000	10.4	105,000,000	5.5	109,000,000	203.8
その他の県債	77,890,000	3.8	78,489,000	4.1	△ 599,000	99.2	
小計	673,689,877	32.9	419,802,672	22.1	253,887,205	160.5	
合計	2,048,419,000	100.0	1,903,590,000	100.0	144,829,000	107.6	

■ 県税

予算額は、1兆1,425億6,884万円で、前年度当初予算額に比べ705億3,939万円の減となりました。これは、新型コロナウイルス感染症等の影響の長期化に伴う企業収益の悪化や消費活動の低迷、個人所得の減少から、法人二税、地方消費税及び個人県民税で減収が見込まれることなどによるものです。

県税 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づき、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を一般会計の歳入としています。

■ 県債

予算額は、2,918億9,000万円で、前年度当初予算額に比べ、1,084億100万円の増となりました。

このうち、臨時財政対策債は2,140億円と、前年度当初予算額に比べ、1,090億円の増となり、県債の73.3%を占めています。

県債 学校、公園、道路の整備・改修など、県が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

■ 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対策のための衛生費国庫補助金の増などにより、予算額は2,298億3,438万円と、前年度当初予算額に比べ1,075億2,120万円の増となっています。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の3つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委託金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

■ 地方交付税

社会保障関係費の増加等による基準財政需要額の増と、法人関係税等の減収による基準財政収入額の減が見込まれることから、前年度当初予算より200億円多い1,250億円を計上しました。地方交付税の歳入総額に占める割合は、6.1%となっています。

また、臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税としては3,390億円を見込んでいます。

地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%並びに地方法人税の全額が充てられています。

■ 地方譲与税

予算額は、1,011億9,924万円で、前年度当初予算額に比べ585億6,890万円の減となっています。これは、地方譲与税の大部分を占める特別法人事業譲与税が、企業収益の悪化を反映して、584億6,971万円の減と見込まれることなどによるものです。

地方譲与税 実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税上の便宜や税源の偏在などの事情から、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与する税です。都道府県に譲与する税目には、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税などがあります。

【法人二税の超過課税】

本県においては、特別な財政需要に対処するため、法人県民の皆さんの御理解と御協力をいただき、法人県民税については昭和50年から、法人事業税については昭和53年から超過課税を実施させていただいております。

超過課税による税収は、令和2年11月から令和7年10月までの5年間、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進」、「災害に強い県土づくりの推進」及び「県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備」を図るための施策に活用させていただいております。

● 令和3年度法人二税超過課税活用事業

活用項目		令和3年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
1 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の推進に	(1) 地域経済の活性化 ・ 中小企業経営基盤の強化・安定化や観光産業の振興	31億8,737万円	31億690万円
	(2) 柔軟な経済構造の構築 ・ デリバリーサービスなど非対面型ビジネスモデルの構築や、製造ライン変更などビジネスモデル転換への支援	39億7,621万円	39億7,596万円
	小 計	71億6,358万円	70億8,286万円
2 災害に強い県土づくりの推進	(1) 台風・豪雨・火山などの自然災害対策 ・ 「水防災戦略」に基づく河川の整備や市町村が行う避難所の環境整備への支援などの大規模水害対策 ・ 治山・法面や林道の整備	328億1,883万円	75億6,270万円
	(2) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 地域防災力向上に向けた市町村の取組の支援や各種観測・調査研究の推進 ・ 災害時における物資支援の受入体制整備	56億164万円	17億4,117万円
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	153億4,921万円	47億9,497万円
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設や、県立学校等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	137億1,111万円	3億4,414万円
	小 計	674億8,080万円	144億4,300万円
3 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備 ・ 自動車専用道路やインターチェンジ接続道路、地域の交流と連携を支える幹線道路の整備	政令市道路整備臨時補助金（財源は全額超過課税を活用）	4億8,000万円	4億8,000万円
	合 計	975億1,202万円	(A) 235億9,088万円

超過課税活用額	(B) 193億7,627万円
超過課税活用率 (超過課税活用額／一般財源)	(B) / (A) 82.1%

超過課税 地方公共団体が課税する場合に通常適用すべき税率を標準税率といいますが、財政上その他の必要がある場合には、標準税率を超える税率（超過税率）を条例で定めて課税することができ、こうした課税の制度を超過課税といいます。

【個人県民税の超過課税～水源環境保全・再生への取組～】

水源環境の保全・再生は、将来にわたり取り組まなければならない課題であり、その施策は、継続的、安定的に行う必要があるため、本県では、平成19年度から個人県民税に対する超過課税を実施させていただいております。

超過課税による税収は、平成29年度から令和3年度までの5年間、森林の保全・再生のほか、河川や地下水の保全・再生など「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた11の特別対策事業を推進するために活用させていただいております。

● 令和3年度個人県民税超過課税活用事業

活用項目及び事業	令和3年度当初予算額
森林の保全・再生	29億4,385万円
1 水源の森林づくり事業の推進	11億9,049万円
2 丹沢大山の保全・再生対策	4億1,028万円
3 土壌保全対策の推進	3億3,216万円
4 間伐材の搬出促進	3億376万円
5 地域水源林整備の支援	7億714万円
河川の保全・再生	2億3,430万円
6 河川・水路における自然浄化対策の推進	2億3,430万円
地下水の保全・再生	7,070万円
7 地下水保全対策の推進	7,070万円
水源環境への負荷軽減	8億2,795万円
8 生活排水処理施設の整備促進	8億2,795万円
県外上流域対策の推進	3,773万円
9 相模川水系上流域対策の推進	3,773万円
水源環境保全・再生を推進する仕組み	1億9,527万円
10 水環境モニタリングの実施	1億6,452万円
11 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	3,074万円
合 計	43億981万円

令和3年度個人県民税の超過課税相当分	41億8,572万円
--------------------	------------

(注) 事業の財源には超過課税相当分のほか、寄附金や令和2年度末の基金残高等が含まれます。

【消費税率引上げ分の活用】

社会保障・税一体改革による消費税率引上げ（平成26年4月より5%から8%、令和元年10月より8%から10%）に伴う令和3年度の本県の地方消費税増収分（1,986億円、うち市町村への交付額は988億円）は、その全額を社会保障費に充当します。

具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される介護・医療・児童関係費等に充当します。

【地方消費税増収分】

地方消費税増収分	1,986億9,744万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	988億8,415万円
本県分	998億1,329万円

【主な事業】

事業名及び事業内容		活用額
子ども・子育て支援		560億2,463万円
幼児教育及び保育の無償化	少子化対策のため、保育所等の利用料の一部を支援し、主に3～5歳を対象に幼児教育及び保育の無償化を実施する。（令和元年10月実施） [新しい経済政策パッケージ]	164億2,736万円
高等教育（大学及び専門学校）の無償化	少子化対策のため、低所得者層であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。（令和2年4月実施） [新しい経済政策パッケージ]	4億4,874万円
医療・介護		437億8,865万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。 また、経験・技能のある介護職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） [新しい経済政策パッケージ]	160億6,880万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。 また、障害福祉人材についても、介護職員における対応を踏まえた処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） [新しい経済政策パッケージ]	97億2,101万円

（参考）科目別一覧

（単位 百万円）

区分	科目			令和3年度当初予算額	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県債	その他	引上げ分の地方消費税活用額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	66,654	3,221	48	866	9,721	52,797
		生活保護費	扶助費	7,834	4,678	—	50	84	3,020
		児童福祉費	児童福祉総務費	70,478	2,113	1,265	2,921	49,605	14,572
			児童措置費	23,634	2,015	—	15	621	20,981
	私立学校費等の一部			6,250	375	—	—	5,875	—
社会保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費	13,372	3,260	467	7,128	1,520	995
			介護保険事業費	104,680	20	—	106	16,068	88,484
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	64,964	—	—	84	5,113	59,766
			後期高齢者医療費	86,152	11	—	1,748	8,860	75,532
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	100,288	95,052	—	1,033	1,752	2,449
		医薬費	医務費	5,615	2,071	—	2,545	589	407
計				549,926	112,821	1,780	16,500	99,813	319,010

一般会計歳出予算

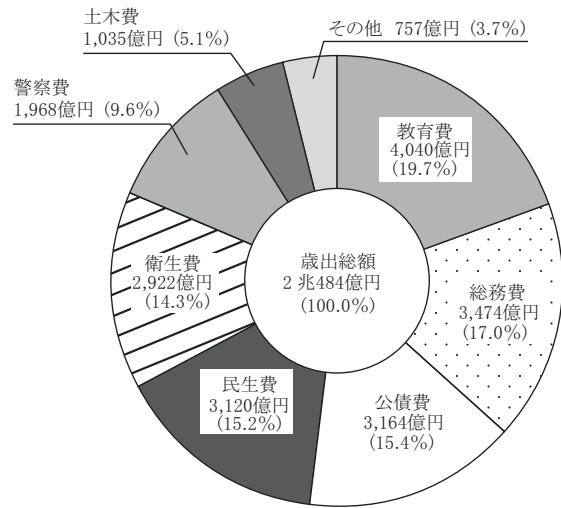
目的別歳出の状況

令和3年度当初予算の歳出を目的別に見ると、新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の維持と感染拡大防止対策などにより、衛生費は935億円増の2,922億円、商工費は207億円増の337億円となっています。

また、民生費は、介護・児童関係費の増などにより、199億円増の3,120億円となっています。

さらに、公債費は、税の徴収猶予に際し発行した「猶予特例債」の償還などにより、191億円増の3,164億円となっています。

● 一般会計歳出予算目的別（款別）構成比



● 一般会計目的別（款別）歳出予算額

(単位 千円・%)

目的別（款別）	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
議会費	3,643,534	0.2	3,764,370	0.2	△ 120,836	96.8
総務費	347,445,847	17.0	356,660,265	18.7	△ 9,214,418	97.4
環境費	11,254,920	0.5	10,891,357	0.6	363,563	103.3
民生費	312,003,487	15.2	292,028,910	15.3	19,974,577	106.8
衛生費	292,269,235	14.3	198,750,475	10.4	93,518,760	147.1
労働費	7,701,667	0.4	6,957,991	0.4	743,676	110.7
農林水産業費	14,973,700	0.7	15,386,470	0.8	△ 412,770	97.3
商工費	33,740,447	1.6	12,971,920	0.7	20,768,527	260.1
土木費	103,577,505	5.1	105,612,609	5.5	△ 2,035,104	98.1
警察費	196,884,379	9.6	197,344,487	10.4	△ 460,108	99.8
教育費	404,073,576	19.7	403,872,618	21.2	200,958	100.0
災害復旧費	2,349,771	0.1	1,540,000	0.1	809,771	152.6
公債費	316,460,932	15.4	297,282,916	15.6	19,178,016	106.5
諸支出金	40,000	0.0	25,612	0.0	14,388	156.2
予備費	2,000,000	0.1	500,000	0.0	1,500,000	400.0
計	2,048,419,000	100.0	1,903,590,000	100.0	144,829,000	107.6

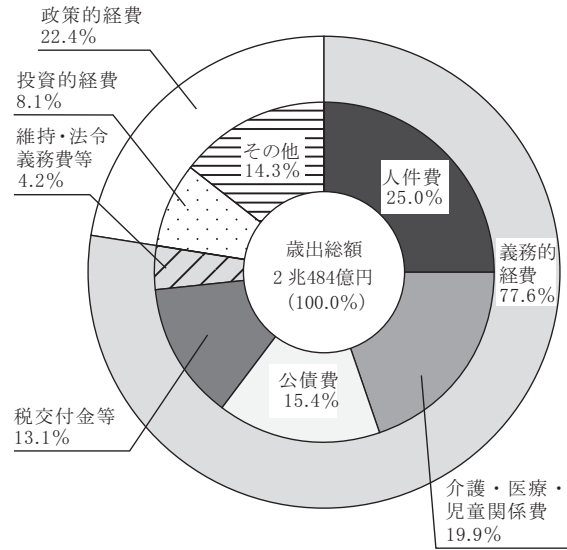
目的別歳出と性質別歳出 歳出予算を議会費、総務費など事業の目的別（款別）に分類したものを目的別歳出といいます。また、歳出予算を人件費、公債費、投資的経費など経費の性質別に分類したものを性質別歳出といいます。このうち、投資的経費とは、公共事業費や建設事業費などのように、支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。

性質別歳出の状況

令和3年度当初予算の歳出を性質別に見ると、地方消費税等の減収に伴い、税交付金等が前年度と比較すると118億円の減となったものの、公債費の191億円の増や介護・医療・児童関係費の83億円の増などにより、義務的経費は202億円の増となっています。

しかし、新型コロナウイルス感染症対策のため政策的経費（その他）が1,185億円の大幅増となったことにより、義務的経費の割合は、歳出総額の77.6%と、一時的に低下しています。

● 一般会計歳出予算性質別構成比



● 一般会計性質別歳出予算額

(単位 千円・%)

性質別	令和3年度		令和2年度		比較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)	
義務的経費	人件費	511,383,719	25.0	515,181,215	27.1	△ 3,797,496	99.3
	一般職員	75,297,650	3.7	74,897,644	3.9	400,006	100.5
	警察職員	168,916,916	8.2	168,631,298	8.9	285,618	100.2
	教育職員	266,985,126	13.0	271,441,191	14.3	△ 4,456,065	98.4
	恩給費	184,027	0.0	211,082	0.0	△ 27,055	87.2
介護・医療・児童関係費	406,682,577	19.9	398,330,494	20.9	8,352,083	102.1	
政策的経費	公債費	316,460,932	15.4	297,282,916	15.6	19,178,016	106.5
	その他	355,331,102	17.3	358,840,176	18.9	△ 3,509,074	99.0
	税交付金等	268,983,740	13.1	280,856,774	14.8	△ 11,873,034	95.8
	維持・法令義務費等	86,347,362	4.2	77,983,402	4.1	8,363,960	110.7
	小計	1,589,858,330	77.6	1,569,634,801	82.5	20,223,529	101.3
投資的経費	投資的経費	166,332,093	8.1	160,231,528	8.4	6,100,565	103.8
	公共事業費	51,894,921	2.5	53,168,504	2.8	△ 1,273,583	97.6
	県単独土木事業	35,259,144	1.7	34,541,573	1.8	717,571	102.1
	その他投資	79,178,028	3.9	72,521,451	3.8	6,656,577	109.2
	その他	292,228,577	14.3	173,723,671	9.1	118,504,906	168.2
その他	私立学校経常費補助	42,738,812	2.1	43,057,006	2.3	△ 318,194	99.3
	その他	249,489,765	12.2	130,666,665	6.9	118,823,100	190.9
	小計	458,560,670	22.4	333,955,199	17.5	124,605,471	137.3
合計	2,048,419,000	100.0	1,903,590,000	100.0	144,829,000	107.6	

主要な経費である人件費、介護・医療・児童関係費、公債費及び投資的経費の内容は、次のとおりです。

■ 人件費

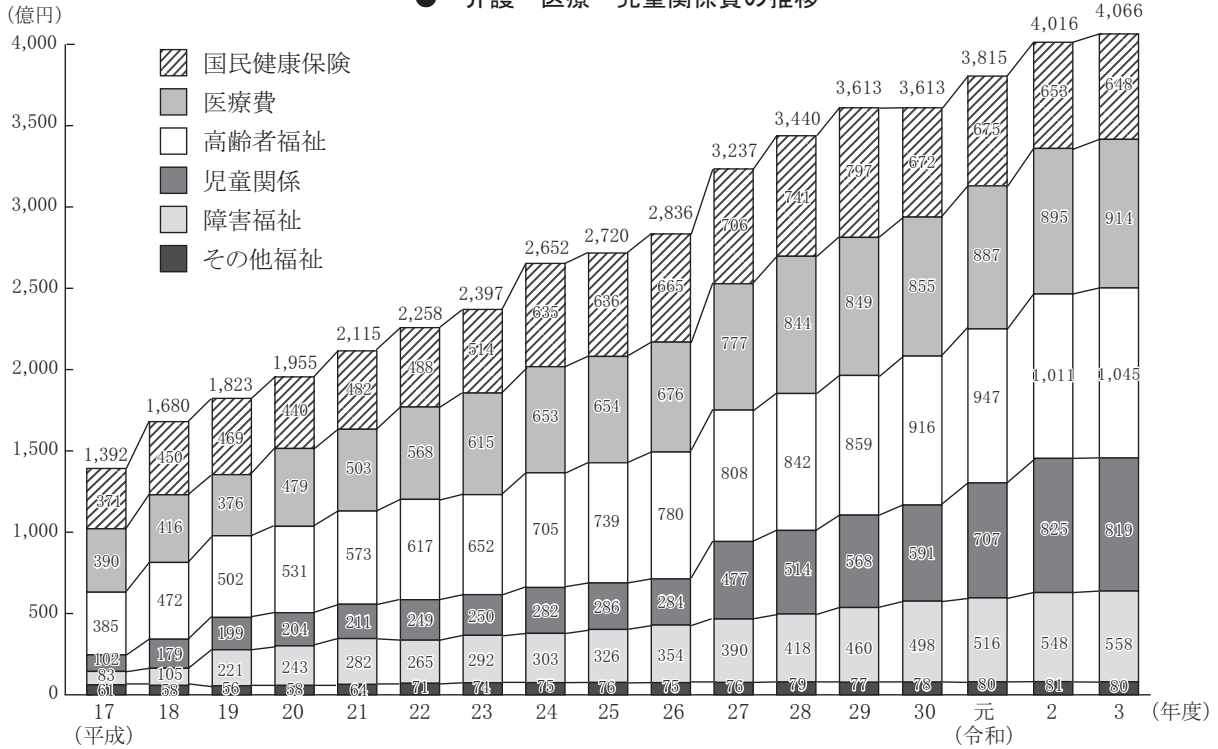
一般会計における人件費は、5,113億8,371万円、前年度当初予算比99.3%、歳出総額に占める割合は25.0%となっています。

その内訳を見ると、人件費全体の52.2%を教育職員、33.0%を警察職員が占めています。こうした教育職員や警察職員は、教育水準の維持向上や安全で平穏な県民生活のために欠かせないものであり、その意味では、人件費といいながらも、事業的経費そのものといえる性格を持っています。

■ 介護・医療・児童関係費

介護・医療・児童関係費は、急速な高齢化による介護給付費負担金の増などにより、前年度当初予算額に比べて83億円増の4,066億8,257万円となっており、「三位一体改革」前の平成17年度と比較すると、約2.9倍と大きく伸びています。

● 介護・医療・児童関係費の推移



(注) (1) 令和3年度は当初予算額を、令和2年度以前は最終予算額を示します。
 (2) 「介護・医療・児童関係費」は、平成26年度まで「介護・措置・医療関係費」としていたものです。

■ 公債費

県債の償還元金や利子の支払のための経費である公債費は、前年度当初予算額に比べて191億7,801万円増の3,164億6,093万円となっています。

県債の活用は、世代間の負担を公平化するという観点からも有用なものです。多額の発行は後年度負担の増加につながります。本県では、過去に大量発行を余儀なくされた臨時財政対策債の償還が本格化していることから、今後の公債費負担は増加する見通しです。そこで、平成28年3月に設定した県債管理目標（「令和5年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少」）に基づき、将来の公債費抑制に向けた取組を推進します。

■ 投資的経費

投資的経費は、平成10年度以降、本県の財政体質を考慮して規模の適正化を図っています。

「公共事業等」については、当初予算としては前年度当初予算額より5億5,601万円（0.6%）減少していますが、国の総合経済対策に対応した令和2年度2月補正予算（その2）と令和3年度当初予算を合わせた実質ベースでは、前年度当初予算額より193億5,947万円（122.1%）の増となっています。

● 投資的経費の内容

(単位 千円・%)

区分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
公共事業等 (うち維持補修費)	[107,069,556] 87,154,065 (25,414,501)	87,710,077 (24,633,714)	[19,359,479] △ 556,012 (780,787)	[122.1] 99.4 (103.2)
治山・林業等	6,465,610	6,599,637	△ 134,027	98.0
道路橋りょう、街路	39,226,530	40,786,493	△ 1,559,963	96.2
河川海岸、港湾	24,184,067	23,347,814	836,253	103.6
砂防、急傾斜	6,692,653	6,440,191	252,462	103.9
都市公園	1,504,494	1,464,523	39,971	102.7
その他	9,080,711	9,071,419	9,292	100.1
その他投資的経費	79,178,028	72,521,451	6,656,577	109.2
合計	166,332,093	160,231,528	6,100,565	103.8

(注1) 県営住宅は、令和2年度以降、一般会計から特別会計に移行しています。
 (注2) [] 内は、令和2年度2月補正予算（その2）を合わせた実質ベースとして整理した場合の金額及び割合です。

令和3年度に開所、完成する施設等

【保健・福祉・医療】

- 津久井やまゆり園（相模原市緑区）の開所 3年8月
- 芹が谷やまゆり園（横浜市港南区）の開所 3年12月
- 厚木児童相談所（厚木市）（建替）の完成 4年2月

【都市基盤】

- 国道246号（新東名高速道路関連）（国直轄事業）
（仮称）秦野インターチェンジ接続道路の供用開始 3年度中
- 県道611号（大山板戸）（大山バイパス）の供用開始 4年3月
- 境川風間遊水地（相模原市緑区）の供用開始 4年3月
- 瀬谷駅南口第1地区（横浜市瀬谷区）市街地再開発
事業の工事完了 3年9月
- 横山団地（5期）（相模原市中央区）の完成 3年7月
- 追浜第二団地（6期）（横須賀市）の完成 4年3月

【教育関係】

- 小田原養護学校湯河原校舎（湯河原町）の開設 3年9月

【警察関係】

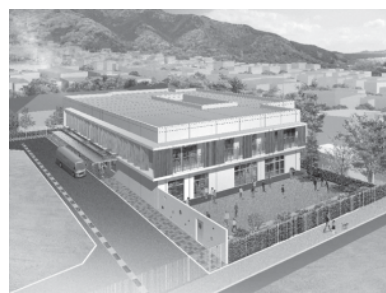
- 緑警察署（横浜市緑区）の完成 3年11月
- 交番等の開所
野庭交番（横浜市港南区）ほか5交番・4駐在所 4年2月



▲ 芹が谷やまゆり園



▲ 瀬谷駅南口第1地区市街地再開発



▲ 小田原養護学校湯河原校舎

特 別 会 計 予 算

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般会計の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置した会計を特別会計といい、本県では、15の特別会計を設置しています。

令和3年度は、地方消費税清算会計や公債管理特別会計など9の特別会計において前年度当初予算対比で減額となり、特別会計予算の総額は2兆474億8,422万円と、前年度当初予算額と比べ947億3,492万円の減となっています。

● 特別会計会計別予算額

(単位 千円)

会 計 別	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
市町村自治振興事業会計	7,844,871	7,751,935	92,936
公債管理特別会計	607,151,986	654,165,774	△ 47,013,788
公営競技収益配分金等管理会計	1,417,882	437,878	980,004
地方消費税清算会計	681,940,205	733,773,483	△ 51,833,278
災害救助基金会計	547,406	547,999	△ 593
恩賜記念林業振興資金会計	137,361	138,946	△ 1,585
林業改善資金会計	62,533	51,211	11,322
水源環境保全・再生事業会計	8,495,685	8,956,137	△ 460,452
沿岸漁業改善資金会計	131,470	137,588	△ 6,118
介護保険財政安定化基金会計	5,800	5,800	0
母子父子寡婦福祉資金会計	418,638	542,213	△ 123,575
国民健康保険事業会計	711,687,031	707,503,252	4,183,779
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,381,021	5,319,507	61,514
中小企業資金会計	2,833,879	2,935,173	△ 101,294
県営住宅事業会計	19,428,454	19,952,246	△ 523,792
計	2,047,484,222	2,142,219,142	△ 94,734,920

市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金の交付や資金の貸付け等を行っています。

公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理しています。

公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理しています。

地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行っています。

恩賜記念林業振興基金会計

林業経営の発展を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行っています。

林業改善基金会計

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川・水路等の自然浄化対策への支援など特別対策事業を推進しています。

沿岸漁業改善基金会計

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

介護保険財政安定化基金会計

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金への積立て及び財政安定化資金の貸付けを行っています。

母子父子寡婦福祉基金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため、必要な資金の貸付けを行っています。

国民健康保険事業会計

県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、市町村からの納付金等を財源として市町村へ保険給付に必要な額を交付するなど、国民健康保険の財政運営を行っています。

地方独立行政法人神奈川県立病院機構基金会計

地方独立行政法人法に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等を行うため、必要な資金の貸付けを行っています。

中小企業基金会計

中小企業の振興を図るため、中小企業構造の高度化に必要な中小企業高度化資金や、創業及び経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金の貸付けを行っています。

県営住宅事業会計

県営住宅の整備や維持修繕を行うとともに、家賃収入などの管理、建設資金の償還を行っています。

令和2年度下半期の補正予算の概要

9月補正予算以前の概要については、前回（令和2年12月）に公表しましたが、その後、令和2年第3回県議会定例会（11月補正予算）、令和3年第1回県議会定例会（1月、2月及び3月補正予算）で予算の補正を行いました。会計別の最終予算額は次のとおりです。

● 会計別予算規模前年度比較表

（単位 千円・％）

会計別	令和2年度							令和元年度 最終予算額 (B)	比 較	
	当初予算額	9月現計 予算額	11月補正 予算額	1月補正 予算額	2月補正 予算額	3月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A)-(B)	(A)/(B)
一般会計	1,905,559,738	2,311,012,537	30,925,143	54,326,104	175,653,588	66,695,953	2,638,613,325	1,861,568,547	777,044,778	141.7
特別会計	2,142,219,142	2,142,808,769	—	—	△21,926,854	—	2,120,881,915	2,063,322,010	57,559,905	102.8
企業会計	148,646,708	148,646,708	—	—	341,581	—	148,988,289	113,916,674	35,071,615	130.8
計	4,196,425,588	4,602,468,014	30,925,143	54,326,104	154,068,315	66,695,953	4,908,483,529	4,038,807,231	869,676,298	121.5

（注） 令和2年度当初予算額には、当初予算と同日に成立した補正予算（第1号）を含みます。また、一般会計2月補正予算額には2月補正予算（その2）及び（その3）を、特別会計及び企業会計2月補正予算額には2月補正予算（その2）を、一般会計3月補正予算額には3月補正予算（その2）を含みます。

現計予算額 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。なお、現計予算額に繰越額を加えたものを予算現額といいます。

一般会計

下半期の補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策や国の「令和2年度補正予算（第3号）」に対応するための公共事業の追加等を中心に補正を行いました。

<新型コロナウイルス感染症対策>

11月補正予算

福祉施設におけるマスク・消毒液等の購入、生活福祉資金の特例貸付の原資等への補助、保険薬局の事務員に対する慰労金の支給など301億2,714万円を計上しました。

1月補正予算

県からの営業時間の短縮要請に協力した飲食店等に対して支払う協力金第5弾として、543億2,610万円を計上しました。

2月補正予算

県民等が速やかにワクチン接種を受けられるようにするため、迅速かつ円滑なワクチン接種に向けた体制の整備、生活福祉資金の特例貸付の原資等への更なる補助、県からの営業時間の短縮要請に協力した飲食店等に対して支払う協力金第6弾など1,476億6,321万円を計上しました。

3月補正予算

緊急事態宣言の延長期間及び宣言解除後の段階的緩和期間に実施する県からの営業時間の短縮要請に協力した飲食店等に対して支払う協力金第7弾や医療従事者等に対するワクチン接種体制の整備に要する経費666億9,595万円を計上しました。

<新型コロナウイルス感染症対策以外>

11月補正予算

令和6年度から医師の時間外労働規制が適用されることから、医療機関の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に対する補助など7億9,800万円を計上しました。

2月補正予算

県として風水害対策の強化に取り組む「神奈川県水防災戦略」の更なる推進を図るための公共事業の追加のほか、減収補填債等を最大限に発行し、これらにより確保した財源を令和3年度に活用するため、財政調整基金への積立てを行うなど279億9,037万円を計上しました。

特別会計

特別会計15会計合計の9月現計予算額は、2兆1,428億876万円でした。

その後、2月補正予算として、地方消費税清算会計など9会計において減額補正を、国民健康保険事業会計など4会計において増額補正を行いました。

この結果、特別会計15会計合計の最終予算額は2兆1,208億8,191万円となりました。

● 令和2年度特別会計予算額

(単位 千円)

会 計 別	当初予算額	9月現計 予算額	2月補正 予算額	最終予算額
市町村自治振興事業会計	7,751,935	7,751,935	1,800,000	9,551,935
公債管理特別会計	654,165,774	654,165,774	△ 3,817,969	650,347,805
公営競技収益配分金等管理会計	437,878	437,878	3,600,000	4,037,878
地方消費税清算会計	733,773,483	733,773,483	△ 34,760,300	699,013,183
災害救助基金会計	547,999	547,999	34,040	582,039
恩賜記念林業振興資金会計	138,946	138,946	△ 2,000	136,946
林業改善資金会計	51,211	51,211	—	51,211
水源環境保全・再生事業会計	8,956,137	8,956,137	△ 422,554	8,533,583
沿岸漁業改善資金会計	137,588	137,588	—	137,588
介護保険財政安定化基金会計	5,800	5,800	△ 5,171	629
母子父子寡婦福祉資金会計	542,213	542,213	△ 124,704	417,509
国民健康保険事業会計	707,503,252	707,503,252	13,905,619	721,408,871
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,319,507	5,319,507	△ 280,884	5,038,623
中小企業資金会計	2,935,173	2,961,173	△ 600,308	2,360,865
県営住宅事業会計	19,952,246	20,515,873	△ 1,252,623	19,263,250
計	2,142,219,142	2,142,808,769	△ 21,926,854	2,120,881,915

(注) 令和2年度2月補正予算額には2月補正予算(その2)を含みます。

令和2年度下半期の収入支出の状況

一般会計

一般会計の下半期（令和2年10月1日～令和3年3月31日）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和2年度（下半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（令和3年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和2年度予算現額 (A)	下半期収入額	収入済額（累計） (B)	収入割合	
				(B) / (A)	令和元年度
県 税	1,174,619,987	569,956,654	1,134,684,693	96.6	96.4
地 方 譲 与 税	132,348,467	95,628,336	132,264,404	99.9	100.0
地 方 特 例 交 付 金	4,949,819	—	4,949,819	100.0	96.5
地 方 交 付 税	120,256,243	34,522,020	120,995,532	100.6	101.8
交通安全対策特別交付金	1,200,000	654,290	1,354,465	112.9	103.4
分担金及び負担金	618,580	279,090	352,443	57.0	95.6
使用料及び手数料	29,113,201	14,570,606	28,968,495	99.5	98.8
国 庫 支 出 金	837,713,591	386,820,485	455,378,807	54.4	75.1
財 産 収 入	4,100,489	2,037,611	4,125,736	100.6	99.6
寄 附 金	1,513,074	240,266	992,140	65.6	85.0
繰 入 金	59,502,558	2,820,128	3,685,119	6.2	7.2
繰 越 金	18,382,970	—	18,382,970	100.0	100.0
諸 収 入	27,662,396	12,922,756	22,774,001	82.3	93.2
県 債	289,080,800	132,850,400	148,429,400	51.3	59.1
計	2,701,062,176	1,253,302,645	2,077,338,027	76.9	89.7

● 令和2年度（下半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（令和3年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和2年度予算現額 (A)	下半期支出額	支出済額（累計） (B)	支出割合	
				(B) / (A)	令和元年度
議 会 費	3,628,558	1,693,621	3,467,044	95.5	93.7
総 務 費	421,350,983	157,256,341	338,580,983	80.4	93.9
環 境 費	11,180,413	5,087,880	10,104,043	90.4	88.2
民 生 費	414,967,386	222,325,360	339,628,693	81.8	88.4
衛 生 費	457,541,575	250,291,522	330,116,334	72.2	96.6
労 働 費	7,830,375	3,238,471	6,133,857	78.3	90.5
農 林 水 産 業 費	19,244,348	9,029,795	12,185,450	63.3	60.0
商 工 費	311,277,093	66,811,086	79,558,727	25.6	62.4
土 木 費	149,931,257	57,945,088	86,924,093	58.0	61.8
警 察 費	197,017,507	93,718,589	182,548,794	92.7	91.9
教 育 費	402,775,322	197,437,141	355,427,570	88.2	89.2
災 害 復 旧 費	9,761,441	2,686,277	4,578,100	46.9	8.5
公 債 費	293,826,016	293,650,829	293,650,829	99.9	100.0
諸 支 出 金	11,470	1,624	1,624	14.2	11.5
予 備 費	718,430	—	—	0.0	0.0
計	2,701,062,176	1,361,173,631	2,042,906,147	75.6	89.2

特別会計

市町村自治振興事業会計など15会計の下半期（令和2年10月1日～令和3年3月31日）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和2年度（下半期）特別会計予算の収入支出の状況

（令和3年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	令和2年度 予算現額 (A)	収 入				支 出			
		下半期収入額	収入済額(累計) (B)	収入割合		下半期支出額	支出済額(累計) (C)	支出割合	
				(B)/(A)	令和元年度			(C)/(A)	令和元年度
市町村自治振興事業会計	9,965,085	8,778,195	10,119,312	101.5	100.4	4,970,158	5,412,738	54.3	69.9
公債管理特別会計	650,347,805	478,420,941	650,178,921	100.0	100.0	391,862,941	650,178,822	100.0	100.0
公営競技収益配分金等管理会計	4,037,878	4,020,000	4,037,880	100.0	101.9	4,020,000	4,020,000	99.6	97.0
地方消費税清算会計	699,013,183	319,763,968	701,447,916	100.3	99.4	374,013,708	699,013,135	100.0	99.4
災害救助基金会計	582,039	30,694	30,855	5.3	5.7	21,686	21,847	3.8	21.5
恩賜記念林業振興資金会計	136,946	33,258	157,218	114.8	124.8	4	48,004	35.1	54.1
林業改善資金会計	51,211	4,450	64,210	125.4	183.4	—	9	0.0	40.4
水源環境保全・再生事業会計	8,614,559	7,521,492	8,614,777	100.0	100.0	5,405,266	6,041,812	70.1	67.5
沿岸漁業改善資金会計	137,588	13,989	167,381	121.7	136.4	52	9,962	7.2	17.8
介護保険財政安定化基金会計	629	290	517	82.2	85.0	290	517	82.2	85.0
母子父子寡婦福祉資金会計	417,509	255,812	640,023	153.3	103.7	176,557	335,223	80.3	79.0
国民健康保険事業会計	721,408,871	351,008,068	691,186,188	95.8	95.6	359,296,414	638,787,805	88.5	90.1
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,038,623	3,046,421	4,794,124	95.1	98.9	4,832,622	4,832,622	95.9	98.9
中小企業資金会計	2,360,865	1,323,565	2,603,218	110.3	112.9	1,350,042	2,098,852	88.9	89.7
県営住宅事業会計	19,263,250	11,539,380	16,948,118	88.0	95.5	13,458,548	17,358,385	90.1	99.4
計	2,121,376,041	1,185,760,530	2,090,990,664	98.6	98.1	1,159,408,294	2,028,159,737	95.6	95.7

継続費及び債務負担行為の状況

継続費の状況

令和3年度においては、海老名高校整備工事費（13億4,200万円）、三ツ境養護学校整備工事費（第2期）（5億600万円）、かながわ県民センター改修工事費（3億3,100万円）など、37件を新たに設定し、既設定事業と合わせて65事業について、総額439億4,490万円を設定しています。

継続費 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に経費の総額及び年割額を定め、支出するものをいいます。

債務負担行為の状況

一般会計と特別会計とを合わせて123件設定し、このうち令和3年度以降の支出予定額（損失補償・債務保証その他を除く。）は、2,506億1,828万円となっています。

債務負担行為 歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。

県債、一時借入金及び県民負担の状況

県債の状況

令和3年3月31日現在の一般会計及び特別会計を合わせた令和2年度末県債現在高見込額は、令和2年度中に、2,702億8,240万円を借り入れ、2,802億1,047万円を償還する見込みのため、令和元年度末県債現在高と比べて、142億8,251万円減少し、3兆4,955億5,582万円となっています。

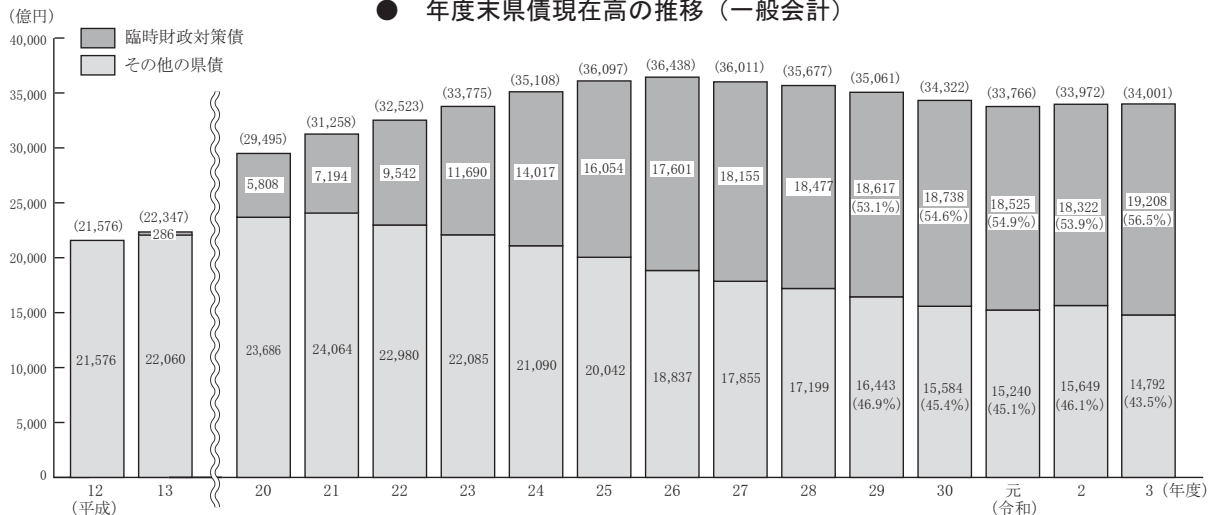
● 県債現在高の状況（会計別）

（令和3年3月31日現在）（単位 千円・％）

会計別	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末	構成比	
	現在高	借入見込額	償還見込額	現在高見込額		
一般会計	(21,457,400) 3,376,669,780	266,766,400	267,692,870	3,397,200,710	97.2	
特別会計	市町村自治振興事業会計	742,570	—	125,400	617,170	0.0
	母子父子寡婦福祉資金会計	3,283,493	—	—	3,283,493	0.1
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	39,306,807	1,491,000	3,006,729	37,791,078	1.1
	中小企業資金会計	6,278,873	250,000	837,449	5,691,424	0.2
	流域下水道事業会計	(256,000) 26,668,844	—	—	—	0.0
	県営住宅事業会計	(857,000) 56,887,972	1,775,000	8,548,027	50,971,945	1.5
	小計	(1,113,000) 133,168,560	3,516,000	12,517,605	98,355,111	2.8
合計	(22,570,400) 3,509,838,340	270,282,400	280,210,475	3,495,555,821	100.0	

- (注) (1) 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。
 (2) () 内の金額は、次年度への繰越額を示します。
 (3) 本表の計数は、四捨五入のため符合しないことがあります。
 (4) 流域下水道事業会計は、令和2年度以降、特別会計から企業会計に移行しています。

● 年度末県債現在高の推移（一般会計）



- (注) (1) 令和元年度までは年度末現在高（決算額）を、令和2年度及び令和3年度は年度末現在高見込額（予算額）を示します。
 (2) 満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

臨時財政対策債 平成13年度の地方財政対策において、国が交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

一時借入金の状況

議会の議決を経た令和3年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

一時借入金 予算の支出に当たって歳計現金に不足を来す場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同一年度内に償還する点が、地方債と異なります。

県民負担の状況

■ 税負担の状況

令和3年度の地方税予算額について、県民1人当たりの税負担額の状況を見ると、県税で12万3,976円、市町村税で19万1,849円となっています。

■ 県債の負担状況

令和3年3月31日現在の企業会計を除く令和2年度末県債現在高見込額は、3兆4,955億5,582万円で、県民1人当たり37万9,291円の負担額となり、令和元年度末と比較して2,007円の減となっています。

● 税負担の状況

区 分	令和3年度 予 算 額	人口又は納 税義務者数 (R2.9.1 現 在)	1人(社) 当 たり 負 担 額
県 税	1,142,568,844 ^{千円}	人	円 123,976
市 町 村 税	1,768,089,338	(人口)	191,849
計	2,910,658,182	9,216,009	315,825
個人県民税	327,777,959 ^{千円}	4,837,763 ^人	円 67,754
法人県民税 事業税	259,869,899	214,054 ^社	1,214,038

(注) 個人県民税の納税義務者数は、令和2年度定期課税のものです。

財 産 の 状 況

基金の状況

令和2年10月1日から令和3年3月31日までの間に、県債管理基金に1,801億6,752万円、国民健康保険財政安定化基金に73億4,910万円、安心こども基金に49億5,736万円などの積立てを行いました。

一方、県債管理基金から1,413億367万円、水源環境保全・再生基金から34億1,333万円などを取り崩しました。

この結果、令和3年3月31日現在の基金の合計額は、9,643億2,236万円となっています。

● 基金の状況

(単位 千円)

名 称	令和2年9月30日 現在高	令和2年10月1日～令和3年3月31日		令和3年3月31日 現在高
		積立額	取崩額	
かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金	1,323,847	134,727	—	1,458,575
かながわボランティア活動推進基金21	10,654,311	18,519	23,000	10,649,831
新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	—	—	—	—
財 政 基 金	(61,636,416)	(1,903,496)	(57,820)	(63,482,092)
	66,036,698	1,903,746	58,295	67,882,148
県 債 管 理 基 金	[725,146,761]	[180,165,726]	[141,303,679]	[764,008,809]
	30,461,630	1,800	—	30,463,431
災 害 救 助 基 金	5,723,158	200	—	5,723,359
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	—	—	—	—
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	—	1,929,324	—	1,929,324
環 境 保 全 基 金	600,000	—	—	600,000
気 候 変 動 対 策 基 金	—	—	—	—
かながわトラストみどり基金	7,053,815	5,632	—	7,059,447
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 基 金	452,021	4,109,080	3,413,337	1,147,764
か な が わ 森 林 基 金	973,879	8,787	43,773	938,894
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	59,633	73,011	59,633	73,012
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	84,183	5	18,401	65,787
安 心 こ ど も 基 金	1,368,049	4,957,364	—	6,325,413
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,826,663	290	—	4,826,953
南方諸地域戦没者追悼沖繩神奈川の塔整備基金	10,135	152	498	9,789
地域医療介護総合確保基金	15,626,382	4,745,822	209,977	20,162,227
国民健康保険広域化等支援基金	1,150,418	93,078	—	1,243,496
後期高齢者医療財政安定化基金	7,750,125	513	—	7,750,638
国民健康保険財政安定化基金	20,934,078	7,349,100	31,000	28,252,179
かながわペットのいのち基金	61,966	24,152	—	86,118
県 営 住 宅 事 業 基 金	—	1,000	—	1,000
ま な び や 基 金	134,253	11,296	33,592	111,957
奨 学 金 基 金	2,798,865	753,334	—	3,552,200
計	903,230,880	206,286,668	145,195,188	964,322,360

(注) (1) 財政基金における()は、財政調整基金を示した額です。

(2) 県債管理基金における[]は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を示した額です。

(3) 計には、県債管理基金の[]の額を含みます。

財政調整基金 財政基金のうち、経済事情の著しい変動に対処することや年度間における財源の調整を行うことを目的として、必要な資金を積み立てているものです。本県では、リーマンショック時など過去に2,000億円規模の税収減を経験していることなどから、こうした不測の事態に備えて、当面、実質赤字比率の財政再生基準である標準財政規模の5%を目安に財政調整基金への積立てを行っています。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、令和3年3月31日現在の県有財産の価格は、2兆895億9,504万円となっています。

● 県有財産現在高の状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳				
		土 地		建 物		そ の 他
		面 積	価 格	面 積	価 格	
	千円	m ²	千円	m ²	千円	千円
本 庁 舎	59,759,618	24,017.42	20,369,450	88,205.03	39,390,168	—
その他の行政機関						
警察(消防)施設	149,889,579	623,894.39	79,791,822	502,018.61	70,097,757	—
その他の施設	77,882,396	1,309,662.45	40,142,497	324,370.43	37,739,899	—
公共用財産						
学 校	700,283,592	5,993,088.70	537,211,172	2,391,638.83	163,072,420	—
公 営 住 宅	486,789,409	3,731,672.86	344,485,295	2,669,356.04	142,304,114	—
公 園	93,703,082	10,924,049.59	83,834,657	72,890.97	9,868,425	—
その他の施設	193,210,448	3,378,373.42	99,201,205	482,040.74	94,009,243	—
山 林	746,921	77,469,206.18	746,435	—	—	486
普 通 財 産	129,225,663	2,193,866.33	115,499,341	125,616.29	13,726,322	—
動 産	3,369,495	—	—	—	—	3,369,495
物 権	668,795	—	—	—	—	668,795
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(6,063件)
有 価 証 券	20,649,009	—	—	—	—	20,649,009
出 資 に よ る 権 利	173,417,040	—	—	—	—	173,417,040
計	2,089,595,047	105,647,831.34	1,321,281,874	6,656,136.94	570,208,348	198,104,825

〈公営企業の業務の状況〉

流域下水道事業

令和3年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

流域下水道事業は、令和3年4月1日現在、相模川流域では9市3町、酒匂川流域では3市7町で事業を実施しており、令和3年度の業務は、処理人口194万9千人、処理汚水量2億8,437万7千m³を予定しています。

◇ 経営の状況

流域下水道事業収益は、254億1,797万円を計上し、流域下水道事業費用は、271億2,660万円を計上しています。

● 令和3年度流域下水道事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
流域下水道事業収益	25,417,976	24,937,381	480,595	101.9
営業収益	11,214,777	11,185,606	29,171	100.3
営業外収益	14,203,199	13,751,775	451,424	103.3
流域下水道事業費用	27,126,596	26,414,120	712,476	102.7
営業費用	25,982,399	24,941,498	1,040,901	104.2
営業外費用	430,397	504,708	△ 74,311	85.3
特別損失	—	141,138	△ 141,138	皆減
予備費	713,800	826,776	△ 112,976	86.3
純利益(純損失△)	0	0	0	—

(注) 流域下水道事業収益と流域下水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、既収入過年度市町負担金です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	5,569,394	6,956,834	△ 1,387,440	80.1
企業債	1,055,000	1,211,000	△ 156,000	87.1
負担金	1,077,455	1,227,475	△ 150,020	87.8
国庫補助金	2,689,174	3,190,724	△ 501,550	84.3
他会計補助金	747,765	1,327,635	△ 579,870	56.3
資本的支出	7,764,011	8,605,303	△ 841,292	90.2
建設改良費	5,415,471	6,255,874	△ 840,403	86.6
企業債償還金	2,348,540	2,349,429	△ 889	100.0

◇ 財政状態

令和3年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和3年度流域下水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増減
固定資産	207,006,704	221,376,806	△ 14,370,102	固定負債	23,029,808	24,385,941	△1,356,133
流動資産	4,399,527	5,796,880	△ 1,397,353	流動負債	5,139,203	7,105,462	△1,966,259
				繰延収益	157,041,565	162,760,793	△5,719,228
				負債計	185,210,576	194,252,196	△9,041,620
				資本金	10,847,835	17,576,670	△6,728,835
				剰余金	15,347,820	15,344,820	3,000
				資本計	26,195,655	32,921,490	△6,725,835
合 計	211,406,231	227,173,686	△ 15,767,455	合 計	211,406,231	227,173,686	△15,767,455

令和2年度下半期の状況

◇ 事業の状況

今期の業務は処理人口196万4千人（令和3年3月31日現在）、下水処理場（柳島・四之宮・酒匂・扇町）の処理汚水量は、1億2,815万7,890m³となっています。

◇ 経理の状況

令和3年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 流域下水道事業会計損益計算書

(下半期：令和2年10月1日から令和3年3月31日まで 年間：令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	14,979,168	22,332,403	営業収益	4,907,420	9,144,390
営業外費用	281,740	530,165	営業外収益	6,663,593	13,857,995
特別損失	21	139,816	当期純損失	3,689,917	0
当期純利益	0	0			
計	15,260,930	23,002,385	計	15,260,930	23,002,385

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 流域下水道事業会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	212,064,674	固定負債	24,031,040
流動資産	7,968,188	流動負債	7,421,603
		繰延収益	162,388,564
		負債計	193,841,208
		資本金	10,847,834
		剰余金	15,343,820
		資本計	26,191,654
合 計	220,032,862	合 計	220,032,862

● 流域下水道事業会計企業債の現在高

令和3年3月31日現在の流域下水道事業会計企業債の現在高は、252億4,941万円となっています。

水 道 事 業

令和3年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は、令和3年4月1日現在、湘南、県央、県北及び箱根地区など12市6町にわたっており、令和3年度の業務は、給水戸数139万1,395戸、年間有収水量3億1,491万m³を予定しています。

◇ 経営の状況

水道事業収益は、610億4,423万円（前年度比0.5%増）を計上しています。その大部分を占める水道料金収入は、527億3,516万円で前年度比0.4%の増となっています。

一方、水道事業費用は、568億3,361万円（前年度比2.9%増）を計上しています。

この結果、令和3年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、23億4,521万円を見込んでいます。

● 令和3年度水道事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
水道事業収益	61,044,239	60,753,753	290,486	100.5
営業収益	57,017,338	56,461,326	556,012	101.0
営業外収益	4,006,691	4,272,427	△ 265,736	93.8
特別利益	20,210	20,000	210	101.1
水道事業費用	56,833,614	55,213,665	1,619,949	102.9
営業費用	54,497,130	52,494,015	2,003,115	103.8
営業外費用	2,152,284	2,583,190	△ 430,906	83.3
特別損失	84,200	36,460	47,740	230.9
予備費	100,000	100,000	0	100.0
純利益(純損失△)	2,345,211	3,724,656	△ 1,379,445	63.0

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	16,379,190	13,151,464	3,227,726	124.5
企業債	9,000,000	6,000,000	3,000,000	150.0
他会計からの長期借入金	7,000,000	7,000,000	0	100.0
固定資産売却代	15,254	19,769	△ 4,515	77.2
貯蔵品売却代	1	1	0	100.0
分担金及び負担金	254,823	52,513	202,310	485.3
雑収入	1	1	0	100.0
補助金	109,111	79,180	29,931	137.8
資本的支出	34,463,521	34,411,624	51,897	100.2
一般建設改良費	21,393,916	20,903,736	490,180	102.3
企業債償還金	9,907,554	9,893,139	14,415	100.1
他会計からの長期借入金償還金	3,145,364	3,596,860	△ 451,496	87.4
国庫補助金返納金	6,687	7,889	△ 1,202	84.8
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

令和3年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和3年度水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増減
固定資産	392,960,419	388,614,078	4,346,341	固定負債	144,912,060	142,474,690	2,437,370
流動資産	31,160,185	29,516,168	1,644,017	流動負債	31,562,334	30,885,288	677,046
				繰延収益	40,033,232	40,460,907	△ 427,675
				負債計	216,507,626	213,820,885	2,686,741
				資本金	178,902,369	172,546,369	6,356,000
				剰余金	28,710,609	31,762,992	△ 3,052,383
				資本計	207,612,978	204,309,361	3,303,617
合 計	424,120,604	418,130,246	5,990,358	合 計	424,120,604	418,130,246	5,990,358

令和2年度下半期の状況

◇ 事業の状況

今期の給水状況は、給水戸数137万2,807戸、給水人口283万3,291人(令和3年3月31日現在)、1日平均給水量(分水を除く有収水量ベース)83万261m³となっています。

◇ 経理の状況

令和3年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(下半期：令和2年10月1日から令和3年3月31日まで 年間：令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	27,670,529	47,753,475	営業収益	25,427,050	49,073,855
営業外費用	1,073,388	1,960,327	営業外収益	1,946,515	3,847,547
特別損失	36,348	36,348	特別利益	49,160	251,669
当期純利益		3,422,920	当期純損失	1,357,539	
計	28,780,266	53,173,072	計	28,780,266	53,173,072

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	382,717,393	固定負債	141,224,911
流動資産	33,961,993	流動負債	29,721,402
		繰延収益	40,767,608
		負債計	211,713,921
		資本金	172,546,369
		剰余金	32,419,096
		資本計	204,965,465
合 計	416,679,387	合 計	416,679,387

● 水道事業会計企業債等の現在高

令和3年3月31日現在の水道事業会計企業債等の現在高は、企業債1,027億5,471万円、他会計借入金445億8,461万円となっています。

電 気 事 業

令和3年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

電気事業では、令和3年4月1日現在、水力発電所を14箇所、太陽光発電所を2箇所所有しています。発電所の最大出力の合計は35万7,657kWとなっており、年間目標供給電力量を7億646万kWhと定めて電力を供給します。水の供給業務については、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しています。

◇ 経営の状況

電気事業収益は、83億6,364万円（前年度比0.2%増）を計上しています。その大部分を占める水力発電料金収入は、59億6,750万円となっています。

一方、電気事業費用は、80億5,942万円（前年度比0.1%増）を計上しています。

この結果、令和3年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、1億6,633万円を見込んでいます。

● 令和3年度電気事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
電気事業収益	8,363,640	8,343,962	19,678	100.2
営業収益	8,141,266	8,194,353	△ 53,087	99.4
財務収益	18,940	18,908	32	100.2
事業外収益	183,434	110,701	72,733	165.7
特別利益	20,000	20,000	0	100.0
電気事業費用	8,059,424	8,048,627	10,797	100.1
営業費用	7,561,464	7,551,811	9,653	100.1
財務費用	59,059	79,241	△ 20,182	74.5
事業外費用	388,901	367,575	21,326	105.8
特別損失	20,000	20,000	0	100.0
予備費	30,000	30,000	0	100.0
純利益（純損失△）	166,339	115,889	50,450	143.5

(注) 電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	2,024	102,024	△ 100,000	2.0
運用資金償還金	2,022	2,022	0	100.0
雑収入	2	2	0	100.0
補助金	—	100,000	△ 100,000	皆減
資本的支出	2,152,263	2,625,802	△ 473,539	82.0
建設改良費	803,677	1,606,234	△ 802,557	50.0
相模貯水池整備費	719,757	376,168	343,589	191.3
企業債償還金	618,829	632,918	△ 14,089	97.8
他会計からの長期借入金償還金	—	482	△ 482	皆減
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

令和3年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和3年度電気事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増減
固定資産	39,394,527	39,652,413	△ 257,886	固定負債	3,548,428	4,037,550	△ 489,122
流動資産	19,552,823	19,483,777	69,046	流動負債	3,133,765	3,377,958	△ 244,193
				繰延収益	229,023	235,438	△ 6,415
				負債計	6,911,216	7,650,946	△ 739,730
				資本金	40,566,842	40,116,841	450,001
				剰余金	11,469,292	11,368,403	100,889
				資本計	52,036,134	51,485,244	550,890
合計	58,947,350	59,136,190	△ 188,840	合計	58,947,350	59,136,190	△ 188,840

令和2年度下半期の状況

◇ 事業の状況

今期の県営発電所の供給電力量は、9,862万kWhでした。また、東京電力エナジーパートナー株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の供給電力量は233万kWhでした。

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、神奈川県企業庁企業局（水道事業）20,341千m³、横浜市水道局61,848千m³、川崎市上下水道局81,564千m³となっています。

◇ 経理の状況

令和3年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(下半期：令和2年10月1日から令和3年3月31日まで 年間：令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	3,904,121	6,571,488	営業収益	4,051,968	7,318,154
営業外費用	93,489	152,097	営業外収益	42,609	102,816
特別損失	—	—	特別利益	26	26
当期純利益	96,993	697,411			
計	4,094,604	7,420,997	計	4,094,604	7,420,997

● 電気事業会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	39,172,249	固定負債	4,069,579
流動資産	20,879,804	流動負債	3,278,353
		繰延収益	249,096
		負債計	7,597,028
		資本金	40,116,840
		剰余金	12,338,184
		資本計	52,455,024
合計	60,052,053	合計	60,052,053

● 電気事業会計企業債の現在高

令和3年3月31日現在の電気事業会計企業債の現在高は、22億888万円となっています。

公営企業資金等運用事業

令和3年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等の資産の運用を行っています。

令和3年度は、長期貸付金では、水道事業会計に70億円を計上し、地域振興施設整備事業として、地域振興施設の整備に必要な経費を計上しました。

◇ 経営の状況

事業収益は、9億7,754万円（前年度比3.8%減）を計上しています。その主なものは、運用資産収益で3億7,374万円、運用資金収益で1億76万円となっています。

一方、事業費用は、7億761万円（前年度比6.9%減）を計上しています。

この結果、令和3年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、2億4,975万円を見込んでいます。

● 令和3年度公営企業資金等運用事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	977,548	1,016,358	△ 38,810	96.2
営業収益	477,434	476,965	469	100.1
営業外収益	500,114	539,393	△ 39,279	92.7
事業費用	707,611	760,221	△ 52,610	93.1
営業費用	495,895	498,929	△ 3,034	99.4
営業外費用	201,716	251,292	△ 49,576	80.3
予備費	10,000	10,000	0	100.0
純利益(純損失△)	249,753	227,731	22,022	109.7

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	3,329,349	3,779,810	△ 450,461	88.1
他会計への長期貸付金償還金	3,145,364	3,597,342	△ 451,978	87.4
その他長期貸付金償還金	9,528	9,361	167	101.8
雑収入	174,457	173,107	1,350	100.8
資本的支出	7,740,919	7,823,374	△ 82,455	98.9
他会計への長期貸付金	7,000,000	7,000,000	0	100.0
業務設備整備費	1,036	2,091	△ 1,055	49.5
地域振興施設等整備費	553,840	634,785	△ 80,945	87.2
他会計繰出金	176,043	176,498	△ 455	99.7
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

令和3年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和3年度公営企業資金等運用事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増減
固定資産	56,738,574	53,969,352	2,769,222	固定負債	167,361	208,716	△ 41,355
流動資産	15,073,325	17,786,964	△ 2,713,639	流動負債	167,517	264,390	△ 96,873
				繰延収益	138,495	141,386	△ 2,891
				負債計	473,373	614,492	△ 141,119
				資本金	69,076,309	69,076,309	0
				剰余金	2,262,217	2,065,515	196,702
				資本計	71,338,526	71,141,824	196,702
合 計	71,811,899	71,756,316	55,583	合 計	71,811,899	71,756,316	55,583

令和2年度下半期の状況

◇ 事業の状況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から16億4,435万円、電気事業会計から24万円、相模原市から470万円が償還されました。

◇ 経理の状況

令和3年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(下半期：令和2年10月1日から令和3年3月31日まで 年間：令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	206,993	436,557	営業収益	227,941	460,115
営業外費用	153,686	194,610	営業外収益	349,887	482,307
特別損失	—	—	特別利益	294	294
当期純利益	217,442	311,549			
計	578,123	942,717	計	578,123	942,717

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	52,835,485	固定負債	153,489
流動資産	19,122,643	流動負債	315,821
		繰延収益	141,386
		負債計	610,697
		資本金	69,076,309
		剰余金	2,271,122
		資本計	71,347,431
合 計	71,958,129	合 計	71,958,129

相模川総合開発共同事業

令和3年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づき津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

◇ 経営の状況

共同施設管理費は、20億2,487万円（前年度比0.8%増）を計上しています。

この事業会計では、共同施設の維持管理に要する経費については神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市から、津久井湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 令和3年度相模川総合開発共同事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
共同施設管理収入	2,024,879	2,008,147	16,732	100.8
共同施設管理費	2,024,879	2,008,147	16,732	100.8
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	645,668	405,319	240,349	159.3
資本的支出	645,668	405,319	240,349	159.3

◇ 財政状態

令和3年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和3年度相模川総合開発共同事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増減
流動資産	53,411	48,269	5,142	流動負債	53,411	48,269	5,142
計	53,411	48,269	5,142	計	53,411	48,269	5,142

令和2年度下半期の状況

◇ 事業の状況

城山ダム下流河川の流量を確保するとともに、沼本ダム及び寒川取水堰^{せき}で共同事業者に水道用原水を分水しました。

◇ 経理の状況

令和3年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(下半期：令和2年10月1日から令和3年3月31日まで 年間：令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
共同施設受託管理費	309,842	1,470,402	共同施設管理受託収入	309,842	1,470,402
津久井湖環境整備受託管理費	50,704	68,499	津久井湖環境整備管理受託収入	50,704	68,499
津久井湖管理費	8,084	26,092	津久井湖管理収入	8,084	26,092
当期純利益	0	0			
計	368,631	1,564,995	計	368,631	1,564,995

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	50,638	固定負債	50,638
流動資産	722,645	流動負債	722,645
計	773,283	計	773,283

酒匂川総合開発事業

令和3年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づき丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営の状況

三保ダム管理費は、14億6,621万円（前年度比0.5%増）を計上しています。

この事業会計では、三保ダム施設の維持管理に要する経費については神奈川県知事から、丹沢湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 令和3年度酒匂川総合開発事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
三保ダム管理収入	1,466,210	1,459,405	6,805	100.5
三保ダム管理費	1,466,210	1,459,405	6,805	100.5
純利益(純損失△)	0	0	0	-

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	359,093	871,101	△ 512,008	41.2
資本的支出	359,093	871,101	△ 512,008	41.2

◇ 財政状態

令和3年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和3年度酒匂川総合開発事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増減
流動資産	36,506	46,610	△ 10,104	流動負債	36,506	46,610	△ 10,104
計	36,506	46,610	△ 10,104	計	36,506	46,610	△ 10,104

令和2年度下半期の状況

◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰^{せき}で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

◇ 経理の状況

令和3年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(下半期：令和2年10月1日から令和3年3月31日まで 年間：令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
三保ダム受託管理費	436,845	1,121,108	三保ダム管理受託収入	436,845	1,121,108
丹沢湖管理費	6,136	23,234	丹沢湖管理収入	6,136	23,234
当期純利益	0	0			
計	442,981	1,144,343	計	442,981	1,144,343

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	5,760	固定負債	5,760
流動資産	878,767	流動負債	878,767
計	884,527	計	884,527



神奈川県

横浜市中区日本大通り1 郵便番号231-8588
電話(045)210-1111(代表)